

令和 4 年度

尾張旭市

財務書類分析報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 尾張旭市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 尾張旭市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	26
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	28
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

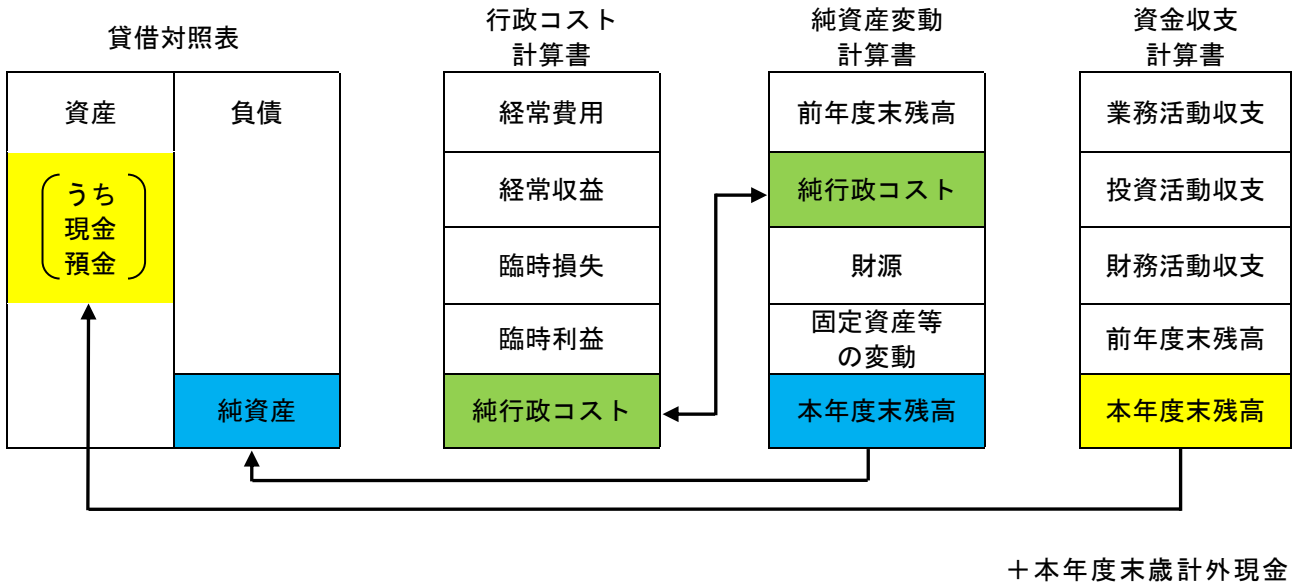
■尾張旭市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計			
				土地取得特別会計			
				旭平和墓園事業特別会計			
						国民健康保険特別会計	
						介護保険特別会計	
						後期高齢者医療特別会計	
						水道事業会計	
						公共下水道事業会計	
			一部事務組合等			地方公社等	公立陶生病院会計
							尾張東部衛生組合
瀬戸旭看護専門学校組合							
愛知県市町村退職手当組合							
愛知県後期高齢者医療広域連合							

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和4年度 尾張旭市財務書類 実数分

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は尾張旭市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	115,798,301	163,002,860	172,384,595	固定負債	20,738,207	53,639,729	60,446,799
有形固定資産	112,972,473	160,159,006	168,537,761	地方債等	17,324,015	26,176,463	31,304,520
事業用資産	54,084,724	54,084,724	60,454,055	長期未払金	-	-	-
土地	37,745,209	37,745,209	39,018,710	退職手当引当金	3,364,392	3,599,931	4,579,974
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	43,295,328	43,295,328	51,497,817	その他	49,799	23,863,336	24,562,304
建物減価償却累計額	△27,963,152	△27,963,152	△31,364,120	流動負債	2,504,843	3,895,133	4,946,635
工作物	3,443,403	3,443,403	4,081,484	1年内償還予定地方債等	2,054,376	2,697,142	3,105,790
工作物減価償却累計額	△2,661,219	△2,661,219	△3,005,689	未払金	-	634,969	1,090,774
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	105
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	384,073	413,766	575,623
航空機	-	-	-	預り金	39,045	39,045	39,392
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	27,349	110,210	134,951
その他	-	-	-	負債合計	23,243,050	57,534,862	65,393,434
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	225,156	225,156	225,853	固定資産等形成分	118,767,089	165,971,647	175,375,656
インフラ資産	57,529,268	101,521,947	101,521,947	剰余分(不足分)	△21,381,485	△52,910,771	△58,175,673
土地	33,135,552	40,451,259	40,451,259	他団体出資等分	-	-	-
建物	682,539	2,474,990	2,474,990	純資産合計	97,385,604	113,060,876	117,199,982
建物減価償却累計額	△445,571	△825,213	△825,213				
工作物	62,926,661	110,873,609	110,873,609				
工作物減価償却累計額	△38,810,947	△51,628,340	△51,628,340				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	41,034	175,642	175,642				
物品	3,521,056	9,167,305	15,201,272				
物品減価償却累計額	△2,162,575	△4,614,969	△8,639,512				
無形固定資産	231,555	254,185	256,597				
ソフトウェア	231,555	254,154	255,898				
その他	-	30	699				
投資その他の資産	2,594,273	2,589,669	3,590,237				
投資及び出資金	1,198,807	172,483	187,891				
有価証券	-	-	-				
出資金	1,198,807	172,483	187,891				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	95,791	232,595	236,634				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,307,971	2,224,060	2,912,673				
減債基金	-	-	-				
その他	1,307,971	2,224,060	2,912,673				
その他	-	-	292,508				
徴収不能引当金	△8,295	△39,469	△39,469				
流動資産	4,830,353	7,592,879	10,208,821				
現金預金	1,789,061	4,205,481	5,788,682				
資金	1,750,016	4,166,435	5,749,463				
歳計外現金	39,045	39,045	39,219				
未収金	73,655	414,613	1,380,408				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,968,787	2,968,787	2,991,060				
財政調整基金	2,942,970	2,942,970	2,965,243				
減債基金	25,817	25,817	25,817				
棚卸資産	-	6,511	62,548				
その他	-	-	46				
徴収不能引当金	△1,151	△2,513	△13,924				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	120,628,654	170,595,739	182,593,416	負債及び純資産合計	120,628,654	170,595,739	182,593,416

これまでに一般会計等においては約 1,206 億 29 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 973 億 86 百万円 (80.7%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 232 億 43 百万円 (19.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,705 億 96 百万円、純資産は約 1,130 億 61 百万円 (66.3%)、負債は約 575 億 35 百万円 (33.7%)、連結会計では資産は約 1,825 億 93 百万円、純資産は約 1,172 億 00 百万円 (64.2%)、負債は約 653 億 93 百万円 (35.8%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	117,345,725	115,798,301	98.7%	163,440,123	163,002,860	99.7%	173,452,453	172,384,595	99.4%
有形固定資産	114,346,994	112,972,473	98.8%	160,463,734	160,159,006	99.8%	169,333,693	168,537,761	99.5%
事業用資産	54,759,119	54,084,724	98.8%	54,759,119	54,084,724	98.8%	61,340,004	60,454,055	98.6%
土地	38,076,687	37,745,209	99.1%	38,076,687	37,745,209	99.1%	39,345,796	39,018,710	99.2%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,731,220	43,295,328	101.3%	42,731,220	43,295,328	101.3%	50,488,697	51,497,817	102.0%
建物減価償却累計額	△27,024,189	△27,963,152	103.5%	△27,024,189	△27,963,152	103.5%	△30,042,841	△31,364,120	104.4%
工作物	3,433,618	3,443,403	100.3%	3,433,618	3,443,403	100.3%	4,416,772	4,081,484	92.4%
工作物減価償却累計額	△2,571,953	△2,661,219	103.5%	△2,571,953	△2,661,219	103.5%	△2,982,853	△3,005,689	100.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,735	225,156	198.0%	113,735	225,156	198.0%	114,433	225,853	197.4%
インフラ資産	58,194,092	57,529,268	98.9%	100,880,338	101,521,947	100.6%	100,880,338	101,521,947	100.6%
土地	32,913,748	33,135,552	100.7%	40,229,455	40,451,259	100.6%	40,229,455	40,451,259	100.6%
建物	682,539	682,539	100.0%	2,474,990	2,474,990	100.0%	2,474,990	2,474,990	100.0%
建物減価償却累計額	△429,614	△445,571	103.7%	△755,696	△825,213	109.2%	△755,696	△825,213	109.2%
工作物	62,645,341	62,926,661	100.4%	108,187,328	110,873,609	102.5%	108,187,328	110,873,609	102.5%
工作物減価償却累計額	△37,643,730	△38,810,947	103.1%	△49,320,649	△51,628,340	104.7%	△49,320,649	△51,628,340	104.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,807	41,034	159.0%	64,910	175,642	270.6%	64,910	175,642	270.6%
物品	3,406,258	3,521,056	103.4%	9,038,618	9,167,305	101.4%	15,047,041	15,201,272	101.0%
物品減価償却累計額	△2,012,474	△2,162,575	107.5%	△4,214,340	△4,614,969	109.5%	△7,933,689	△8,639,512	108.9%
無形固定資産	140,964	231,555	164.3%	171,586	254,185	148.1%	174,183	256,597	147.3%
ソフトウェア	140,964	231,555	164.3%	171,556	254,154	148.1%	173,492	255,898	147.5%
その他	-	-	-	30	30	100.0%	691	699	101.1%
投資その他の資産	2,857,766	2,594,273	90.8%	2,804,802	2,589,669	92.3%	3,944,578	3,590,237	91.0%
投資及び出資金	1,063,427	1,198,807	112.7%	15,753	172,483	1094.9%	31,199	187,891	602.2%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	1,063,427	1,198,807	112.7%	15,753	172,483	1094.9%	31,199	187,891	602.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	104,583	95,791	91.6%	239,003	232,595	97.3%	249,776	236,634	94.7%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	7,285	-	-
基金	1,701,609	1,307,971	76.9%	2,587,779	2,224,060	85.9%	3,388,192	2,912,673	86.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,701,609	1,307,971	76.9%	2,587,779	2,224,060	85.9%	3,388,192	2,912,673	86.0%
その他	-	-	-	-	-	-	305,859	292,508	95.6%
徴収不能引当金	△11,853	△8,295	70.0%	△37,733	△39,469	104.6%	△37,733	△39,469	104.6%
流動資産	4,718,142	4,830,353	102.4%	8,052,454	7,592,879	94.3%	10,672,804	10,208,821	95.7%
現金預金	1,718,094	1,789,061	104.1%	4,689,970	4,205,481	89.7%	6,355,082	5,788,682	91.1%
資金	1,668,459	1,750,016	104.9%	4,640,335	4,166,435	89.8%	6,305,274	5,749,463	91.2%
歳計外現金	49,635	39,045	78.7%	49,635	39,045	78.7%	49,808	39,219	78.7%
未収金	51,389	73,655	143.3%	409,059	414,613	101.4%	1,314,990	1,380,408	105.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,949,782	2,968,787	100.6%	2,949,782	2,968,787	100.6%	2,949,782	2,991,060	101.4%
財政調整基金	2,513,120	2,942,970	117.1%	2,513,120	2,942,970	117.1%	2,513,120	2,965,243	118.0%
減債基金	436,662	25,817	5.9%	436,662	25,817	5.9%	436,662	25,817	5.9%
棚卸資産	-	-	-	6,160	6,511	105.7%	66,591	62,548	93.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	46	-
徴収不能引当金	△1,122	△1,151	102.5%	△2,516	△2,513	99.9%	△13,641	△13,924	102.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	122,063,867	120,628,654	98.8%	171,492,577	170,595,739	99.5%	184,125,258	182,593,416	99.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	21,923,187	20,738,207	94.6%	53,949,300	53,639,729	99.4%	61,299,792	60,446,799	98.6%
地方債等	18,607,713	17,324,015	93.1%	27,375,527	26,176,463	95.6%	32,811,195	31,304,520	95.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,182,486	3,364,392	105.7%	3,372,294	3,599,931	106.8%	4,547,126	4,579,974	100.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	132,988	49,799	37.4%	23,201,480	23,863,336	102.9%	23,941,471	24,562,304	102.6%
流動負債	2,417,729	2,504,843	103.6%	4,149,310	3,895,133	93.9%	5,176,334	4,946,635	95.6%
1年内償還予定地方債等	1,949,239	2,054,376	105.4%	2,654,315	2,697,142	101.6%	3,110,493	3,105,790	99.8%
未払金	-	-	-	910,246	634,969	69.8%	1,304,769	1,090,774	83.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	105	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	357,311	384,073	107.5%	384,019	413,766	107.7%	507,543	575,623	113.4%
預り金	49,635	39,045	78.7%	49,635	39,045	78.7%	49,808	39,392	79.1%
その他	61,544	27,349	44.4%	151,094	110,210	72.9%	203,721	134,951	66.2%
負債合計	24,340,915	23,243,050	95.5%	58,098,610	57,534,862	99.0%	66,476,126	65,393,434	98.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	120,295,506	118,767,089	98.7%	166,389,904	165,971,647	99.7%	176,402,235	175,375,656	99.4%
余剰分(不足分)	△22,572,555	△21,381,485	94.7%	△52,995,937	△52,910,771	99.8%	△58,753,103	△58,175,673	99.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	97,722,951	97,385,604	99.7%	113,393,967	113,060,876	99.7%	117,649,132	117,199,982	99.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約14億35百万円(1.2%)の減少、純資産は約3億37百万円(0.3%)の減少、負債は約10億98百万円(4.5%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約8億97百万円(0.5%)の減少、純資産は約3億33百万円(0.3%)の減少、負債は約5億64百万円(1.0%)の減少、連結会計では資産は約15億32百万円(0.8%)の減少、純資産は約4億49百万円(0.4%)の減少、負債は約10億83百万円(1.6%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は減債基金減少であり、資産減少額の約3割を占めています。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約25億19百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約15億81百万円と減価償却費が公共施設の設備投資を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約23億61百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約11億82百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は増減少しました。

③ 令和4年度尾張旭市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、尾張旭市が保有している資産状況について見ていきますが、単に尾張旭市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、尾張旭市における資産形成の特徴が把握可能となります。

尾張旭市における資産の構成を見ると、事業用資産が44.8%、インフラ資産が47.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、愛知県平均）

- ・人口規模別平均（愛知県） 19自治体
- ・市町村累計型別平均（全国） 73自治体

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均: 愛知県			都市Ⅱ-3 (73団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	
有形固定資産	114,346,994	112,972,473	△1,374,521	60,153,127	100,034,318	272,495,190	98,276,112
事業用資産	54,759,119	54,084,724	△674,395	29,753,035	51,335,224	108,730,822	52,979,915
インフラ資産	58,194,092	57,529,268	△664,824	29,092,408	45,714,403	157,327,435	42,820,250
物品	1,393,784	1,358,481	△35,303	1,307,684	2,984,690	6,436,933	2,475,948
無形固定資産	140,964	231,555	90,591	43,141	165,298	372,387	92,162
投資その他の資産	2,857,766	2,594,273	△263,493	3,728,103	7,149,083	18,547,121	7,161,508
流動資産	4,718,142	4,830,353	112,211	3,296,840	6,488,459	12,122,785	5,551,203
資産合計	122,063,867	120,628,654	△1,435,213	67,221,211	113,837,158	303,537,484	111,080,985
項目 (資産合計に対する構成比)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均: 愛知県			都市Ⅱ-3 (73団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	
有形固定資産	93.7%	93.7%	△0.0%	89.5%	87.9%	89.8%	88.5%
事業用資産	44.9%	44.8%	△0.0%	44.3%	45.1%	35.8%	47.7%
インフラ資産	47.7%	47.7%	0.0%	43.3%	40.2%	51.8%	38.5%
物品	1.1%	1.1%	△0.0%	1.9%	2.6%	2.1%	2.2%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.3%	2.2%	△0.2%	5.5%	6.3%	6.1%	6.4%
流動資産	3.9%	4.0%	0.1%	4.9%	5.7%	4.0%	5.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

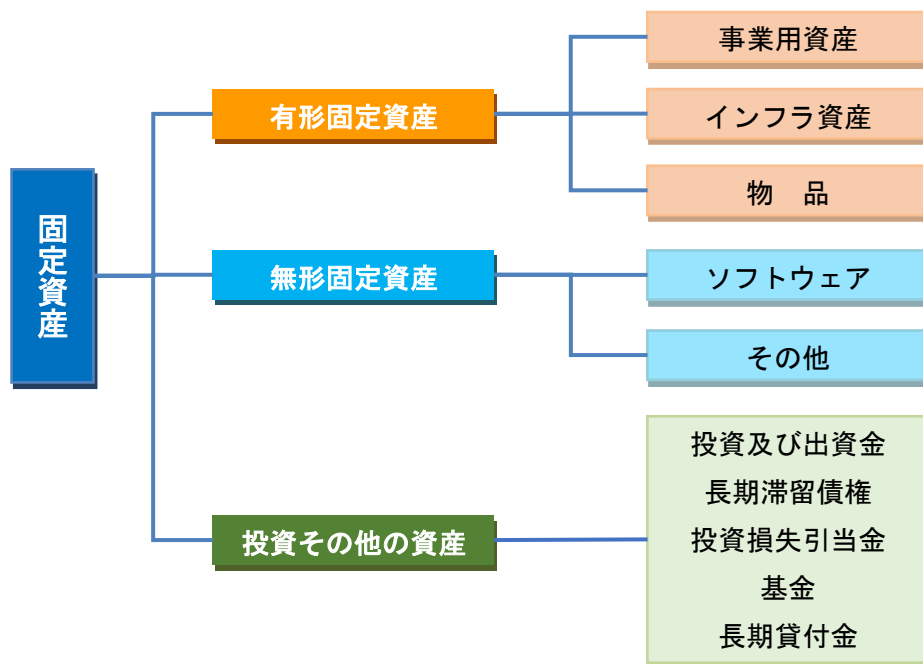
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

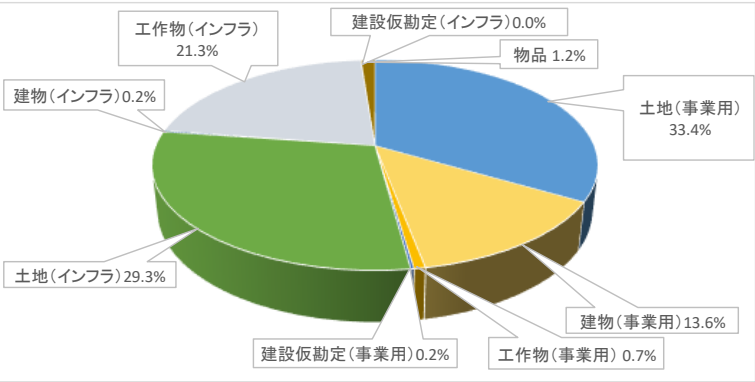


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに尾張旭市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	37,745,209	33.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	15,332,175	13.6%
工作物(事業用)	782,184	0.7%
建設仮勘定(事業用)	225,156	0.2%
土地(インフラ)	33,135,552	29.3%
建物(インフラ)	236,968	0.2%
工作物(インフラ)	24,115,714	21.3%
建設仮勘定(インフラ)	41,034	0.0%
物品	1,358,481	1.2%
合計	112,972,473	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の33.4%、次いで土地(インフラ)の29.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。尾張旭市においては、63.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	尾張旭市			人口規模別平均: 愛知県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
償却資産取得価額合計	112,898,977	113,868,987	970,010	45,987,169	113,502,679	256,212,914	105,328,075
減価償却累計額	69,681,959	72,043,465	2,361,506	29,318,724	72,149,305	161,659,163	68,435,945
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.7%	63.3%	1.5%	63.8%	63.6%	63.1%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度尾張旭市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

尾張旭市の純資産比率は80.7%で人口平均と比較するとほぼ同水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均: 愛知県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
資産合計	122,063,867	120,628,654	△1,435,213	66,314,506	111,747,486	299,337,686	109,398,715
負債合計	24,340,915	23,243,050	△1,097,865	15,313,159	22,061,027	32,154,337	29,782,519
純資産合計	97,722,951	97,385,604	△337,347	51,001,348	89,686,459	267,183,349	79,616,196
純資産比率	80.1%	80.7%	0.7%	76.9%	80.3%	89.3%	72.8%
負債比率	19.9%	19.3%	△0.7%	23.1%	19.7%	10.7%	27.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、尾張旭市は16.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均: 愛知県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
資産合計	122,063,867	120,628,654	△1,435,213	66,314,506	111,747,486	299,337,686	109,398,715
地方債残高	20,556,951	19,378,391	△1,178,560	11,515,872	16,128,089	20,611,203	23,260,964
資産合計対地方債割合	16.8%	16.1%	△0.8%	17.4%	14.4%	6.9%	21.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	26,573,915	41,636,932	59,706,038
業務費用	14,313,386	17,991,168	24,785,258
人件費	5,556,285	5,940,735	8,592,571
職員給与費	3,770,546	3,995,724	5,823,846
賞与等引当金繰入額	384,073	408,208	546,696
退職手当引当金繰入額	181,906	233,447	314,551
その他	1,219,760	1,303,357	1,907,478
物件費等	8,534,152	11,639,882	15,064,883
物件費	5,631,923	7,132,829	9,731,579
維持補修費	382,917	495,982	671,180
減価償却費	2,519,313	4,011,071	4,653,123
その他	-	-	9,000
その他の業務費用	222,949	410,551	1,127,805
支払利息	54,576	175,756	218,634
徴収不能引当金繰入額	28	7,597	11,837
その他	168,344	227,198	897,334
移転費用	12,260,529	23,645,764	34,920,780
補助金等	5,953,557	9,254,644	9,281,498
社会保障給付	4,702,904	14,385,861	25,579,646
他会計への繰出金	1,598,912	-	-
その他	5,156	5,259	59,636
経常収益	1,219,541	3,170,431	8,479,670
使用料及び手数料	328,776	2,130,635	7,125,744
その他	890,765	1,039,797	1,353,926
純経常行政コスト	25,354,374	38,466,500	51,226,369
臨時損失	72,112	72,112	72,112
災害復旧事業費	201	201	201
資産除売却損	14,393	14,393	14,393
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	57,518	57,518	57,518
臨時利益	297,903	298,519	311,943
資産売却益	297,903	297,903	297,903
その他	-	616	14,040
純行政コスト	25,128,583	38,240,094	50,986,537

令和4年度の経常費用は一般会計等で約265億74百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12億20百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約253億54百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約251億29百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約382億40百万円、連結会計で約509億87百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	26,567,436	26,573,915	100.0%	41,128,580	41,636,932	101.2%	58,170,864	59,706,038	102.6%
業務費用	13,798,283	14,313,386	103.7%	17,434,355	17,991,168	103.2%	23,918,277	24,785,258	103.6%
人件費	5,392,337	5,556,285	103.0%	5,754,453	5,940,735	103.2%	8,315,883	8,592,571	103.3%
職員給与費	3,660,018	3,770,546	103.0%	3,891,868	3,995,724	102.7%	5,676,894	5,823,846	102.6%
賞与等引当金繰入額	357,311	384,073	107.5%	379,073	408,208	107.7%	500,179	546,696	109.3%
退職手当引当金繰入額	181,131	181,906	100.4%	207,373	233,447	112.6%	272,656	314,551	115.4%
その他	1,193,877	1,219,760	102.2%	1,276,139	1,303,357	102.1%	1,866,155	1,907,478	102.2%
物件費等	8,197,830	8,534,152	104.1%	11,247,304	11,639,882	103.5%	14,466,261	15,064,883	104.1%
物件費	5,404,018	5,631,923	104.2%	6,864,102	7,132,829	103.9%	9,412,012	9,731,579	103.4%
維持補修費	295,050	382,917	129.8%	413,571	495,982	119.9%	534,944	671,180	125.5%
減価償却費	2,498,762	2,519,313	100.8%	3,969,630	4,011,071	101.0%	4,509,126	4,653,123	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	10,180	9,000	88.4%
その他の業務費用	208,117	222,949	107.1%	432,598	410,551	94.9%	1,136,132	1,127,805	99.3%
支払利息	64,061	54,576	85.2%	199,420	175,756	88.1%	243,549	218,634	89.8%
徴収不能引当金繰入額	2,690	28	1.0%	10,552	7,597	72.0%	12,647	11,837	93.6%
その他	141,366	168,344	119.1%	222,626	227,198	102.1%	879,936	897,334	102.0%
移転費用	12,769,153	12,260,529	96.0%	23,694,225	23,645,764	99.8%	34,252,587	34,920,780	102.0%
補助金等	6,599,629	5,953,557	90.2%	9,691,884	9,254,644	95.5%	9,707,989	9,281,498	95.6%
社会保障給付	4,548,015	4,702,904	103.4%	13,995,344	14,385,861	102.8%	24,486,027	25,579,646	104.5%
他会計への繰出金	1,614,630	1,598,912	99.0%	-	-	-	-	-	-
その他	6,878	5,156	75.0%	6,996	5,259	75.2%	58,572	59,636	101.8%
経常収益	1,106,361	1,219,541	110.2%	2,424,157	3,170,431	130.8%	7,598,772	8,479,670	111.6%
使用料及び手数料	329,218	328,776	99.9%	2,309,707	2,130,635	92.2%	7,192,687	7,125,744	99.1%
その他	777,142	890,765	114.6%	114,450	1,039,797	908.5%	406,085	1,353,926	333.4%
純経常行政コスト	25,461,076	25,354,374	99.6%	38,704,424	38,466,500	99.4%	50,572,092	51,226,369	101.3%
臨時損失	492,736	72,112	14.6%	492,736	72,112	14.6%	492,736	72,112	14.6%
災害復旧事業費	-	201	-	-	201	-	-	201	-
資産除売却損	492,736	14,393	2.9%	492,736	14,393	2.9%	492,736	14,393	2.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	57,518	-	-	57,518	14379620.5%	-	57,518	14379620.5%
臨時利益	1,732	297,903	17200.0%	6,821	298,519	4376.3%	6,821	311,943	4573.1%
資産売却益	1,732	297,903	17200.0%	6,649	297,903	4480.7%	6,649	297,903	4480.7%
その他	-	-	-	173	616	356.5%	173	14,040	8129.9%
純行政コスト	25,952,079	25,128,583	96.8%	39,190,339	38,240,094	97.6%	51,058,007	50,986,537	99.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6百万円（0.02%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億13百万円（10.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億07百万円（0.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約8億23百万円（3.2%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約9億50百万円（2.4%）減少、連結会計では約71百万円（0.1%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、尾張旭市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

尾張旭市においては、業務費用が53.9%、移転費用が46.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.9%、物件費等に32.1%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均: 愛知県			都市Ⅱ-3 (73団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	
経常費用	26,567,436	26,573,915	6,479	15,579,935	26,635,836	52,346,584	29,120,885
業務費用	13,798,283	14,313,386	515,103	8,458,485	13,898,962	28,773,897	14,058,487
人件費	5,392,337	5,556,285	163,949	3,178,731	4,967,201	9,657,421	4,758,425
物件費等	8,197,830	8,534,152	336,322	5,164,850	8,703,274	18,629,802	8,924,235
その他の業務費用	208,117	222,949	14,832	114,905	228,487	486,673	375,828
移転費用	12,769,153	12,260,529	△508,624	7,121,449	12,736,873	23,572,688	15,062,398
項目 (経常費用に対する構成比)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均: 愛知県			都市Ⅱ-3 (73団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.9%	53.9%	1.9%	54.3%	52.2%	55.0%	48.3%
人件費	20.3%	20.9%	0.6%	20.4%	18.6%	18.4%	16.3%
物件費等	30.9%	32.1%	1.3%	33.2%	32.7%	35.6%	30.6%
その他の業務費用	0.8%	0.8%	0.1%	0.7%	0.9%	0.9%	1.3%
移転費用	48.1%	46.1%	△1.9%	45.7%	47.8%	45.0%	51.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。尾張旭市における減価償却費の構成割合は9.5%であり、人口平均と同水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均: 愛知県			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (73団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	
減価償却費	2,498,762	2,519,313	20,551	1,679,157	2,520,662	5,490,605	2,649,724
経常費用	26,567,436	26,573,915	6,479	15,579,935	26,635,836	52,346,584	29,120,885
対経常費用 減価償却費割合	9.4%	9.5%	0.1%	10.8%	9.5%	10.5%	9.1%
未償却資産合計	43,357,982	42,057,078	△1,300,904	45,987,169	113,502,679	256,212,914	105,328,075
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.0%	0.2%	3.7%	2.2%	2.1%	2.5%
資産合計	122,063,867	120,628,654	△1,435,213	66,314,506	111,747,486	299,337,686	109,398,715
対資産合計 減価償却費割合	2.0%	2.1%	0.0%	2.5%	2.3%	1.8%	2.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

尾張旭市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.4%、扶助費である社会保障給付が17.7%、他会計の負担分である繰出金が6.0%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均: 愛知県			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (73団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	
経常費用	26,567,436	26,573,915	6,479	15,579,935	26,635,836	52,346,584	29,120,885
移転費用	12,769,153	12,260,529	△508,624	7,121,449	12,736,873	23,572,688	15,062,398
補助金等	6,599,629	5,953,557	△646,072	3,437,750	5,491,528	8,903,715	6,239,222
社会保障給付	4,548,015	4,702,904	154,889	2,676,201	5,193,632	10,805,694	6,250,777
他会計への繰出金	1,614,630	1,598,912	△15,719	1,001,151	1,982,206	3,684,940	2,451,303
その他	6,878	5,156	△1,722	6,347	69,508	178,339	121,096
項目 (経常費用に対する構成比)	尾張旭市		前年比	人口規模別平均: 愛知県			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (73団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	48.1%	46.1%	△1.9%	45.7%	47.8%	45.0%	51.7%
補助金等	24.8%	22.4%	△2.4%	22.1%	20.6%	17.0%	21.4%
社会保障給付	17.1%	17.7%	0.6%	17.2%	19.5%	20.6%	21.5%
他会計への繰出金	6.1%	6.0%	△0.1%	6.4%	7.4%	7.0%	8.4%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など

長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	97,722,951	113,393,967	117,649,132
純行政コスト(△)	△25,128,583	△38,240,094	△50,986,537
財源	24,996,463	37,905,310	50,516,226
税収等	17,730,266	23,876,936	25,984,739
国県等補助金	7,266,197	14,028,374	24,531,487
本年度差額	△132,120	△334,784	△470,311
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△261,067	△261,067	△261,067
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	23,639
その他	55,840	262,760	258,590
本年度純資産変動額	△337,347	△333,091	△449,150
本年度末純資産残高	97,385,604	113,060,876	117,199,982

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約973億86百万円となっています。また、全体会計では約1,130億61百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	97,405,155	97,722,951	100.3%	112,378,256	113,393,967	100.9%	116,156,377	117,649,132	101.3%
純行政コスト(△)	△25,952,079	△25,128,583	96.8%	△39,190,339	△38,240,094	97.6%	△51,058,007	△50,986,537	99.9%
財源	25,432,888	24,996,463	98.3%	39,136,822	37,905,310	96.9%	51,436,208	50,516,226	98.2%
税収等	17,165,544	17,730,266	103.3%	24,161,800	23,876,936	98.8%	26,122,191	25,984,739	99.5%
国県等補助金	8,267,344	7,266,197	87.9%	14,975,022	14,028,374	93.7%	25,314,016	24,531,487	96.9%
本年度差額	△519,192	△132,120	25.4%	△53,517	△334,784	625.6%	378,201	△470,311	△124.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	836,988	△261,067	△31.2%	836,988	△261,067	△31.2%	836,988	△261,067	△31.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	41,121	23,639	57.5%
その他	-	55,840	-	232,240	262,760	113.1%	236,445	258,590	109.4%
本年度純資産変動額	317,797	△337,347	△106.2%	1,015,711	△333,091	△32.8%	1,492,755	△449,150	△30.1%
本年度末純資産残高	97,722,951	97,385,604	99.7%	113,393,967	113,060,876	99.7%	117,649,132	117,199,982	99.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億37百万円(0.3%)減少、全体会計では約3億33百万円(0.3%)減少、連結会計では約4億49百万円(0.4%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,845,906	37,329,689	54,660,680
業務費用支出	11,585,377	13,683,925	19,739,900
移転費用支出	12,260,529	23,645,764	34,920,780
業務収入	25,500,063	39,770,125	57,502,255
臨時支出	57,719	57,719	57,719
臨時収入	-	616	14,040
業務活動収支	1,596,438	2,383,333	2,797,896
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,860,659	5,889,160	6,135,265
投資活動収入	2,585,882	4,249,709	4,264,010
投資活動収支	△274,777	△1,639,452	△1,871,255
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,422,055	3,327,131	3,788,690
財務活動収入	1,181,951	2,109,351	2,281,131
財務活動収支	△1,240,104	△1,217,780	△1,507,558
本年度資金収支額	81,557	△473,899	△580,918
前年度末資金残高	1,668,459	4,640,335	6,305,274
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	25,107
本年度末資金残高	1,750,016	4,166,435	5,749,463

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約82百万円のプラスで、資金残高は約17億50百万円に増加しました。

全体会計では約4億74百万円のマイナスで、資金残高は約41億66百万円に減少、連結会計では約5億81百万円のマイナスで、資金残高は約57億49百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,845,906	37,329,689	54,660,680
業務費用支出	11,585,377	13,683,925	19,739,900
人件費支出	5,347,617	5,676,986	8,328,373
物件費等支出	6,014,840	7,626,160	10,343,597
支払利息支出	54,576	175,756	218,634
その他の支出	168,344	205,023	849,296
移転費用支出	12,260,529	23,645,764	34,920,780
補助金等支出	5,953,557	9,254,644	9,281,498
社会保障給付支出	4,702,904	14,385,861	25,579,646
他会計への繰出支出	1,598,912	-	-
その他の支出	5,156	5,259	59,636
業務収入	25,500,063	39,770,125	57,502,255
税収等収入	17,715,445	23,271,631	25,240,506
国県等補助金収入	6,567,287	13,329,464	23,832,577
使用料及び手数料収入	328,925	2,139,459	7,082,520
その他の収入	888,406	1,029,571	1,346,651
臨時支出	57,719	57,719	57,719
災害復旧事業費支出	201	201	201
その他の支出	57,518	57,518	57,518
臨時収入	-	616	14,040
業務活動収支	1,596,438	2,383,333	2,797,896
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,860,659	5,889,160	6,135,265
公共施設等整備費支出	1,580,517	4,427,751	4,523,152
基金積立金支出	961,761	1,121,680	1,270,221
投資及び出資金支出	135,380	156,730	156,730
貸付金支出	183,000	183,000	185,162
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,585,882	4,249,709	4,264,010
国県等補助金収入	698,910	2,232,737	2,243,014
基金取崩収入	1,336,394	1,466,394	1,466,394
貸付金元金回収収入	183,000	183,000	183,696
資産売却収入	367,578	367,578	370,667
その他の収入	-	-	240
投資活動収支	△274,777	△1,639,452	△1,871,255
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,422,055	3,327,131	3,788,690
地方債等償還支出	2,360,511	3,265,588	3,727,146
その他の支出	61,544	61,544	61,544
財務活動収入	1,181,951	2,109,351	2,281,131
地方債等発行収入	1,181,951	2,109,351	2,157,800
その他の収入	-	-	123,331
財務活動収支	△1,240,104	△1,217,780	△1,507,558
本年度資金収支額	81,557	△473,899	△580,918
前年度末資金残高	1,668,459	4,640,335	6,305,274
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	25,107
本年度末資金残高	1,750,016	4,166,435	5,749,463
前年度末歳計外現金残高	49,635	49,635	49,808
本年度歳計外現金増減額	△10,590	△10,590	△10,589
本年度末歳計外現金残高	39,045	39,045	39,219
本年度末現金預金残高	1,789,061	4,205,481	5,788,682

③ 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	23,909,846	23,845,906	99.7%	36,676,282	37,329,689	101.8%	53,164,551	54,660,680	102.8%
業務費用支出	11,140,693	11,585,377	104.0%	12,982,058	13,683,925	105.4%	18,911,964	19,739,900	104.4%
人件費支出	5,235,982	5,347,617	102.1%	5,573,620	5,676,986	101.9%	8,130,170	8,328,373	102.4%
物件費等支出	5,699,068	6,014,840	105.5%	7,035,893	7,626,160	108.4%	9,739,044	10,343,597	106.2%
支払利息支出	64,061	54,576	85.2%	199,420	175,756	88.1%	243,549	218,634	89.8%
その他の支出	141,582	168,344	118.9%	173,124	205,023	118.4%	799,202	849,296	106.3%
移転費用支出	12,769,153	12,260,529	96.0%	23,694,225	23,645,764	99.8%	34,252,587	34,920,780	102.0%
補助金等支出	6,599,629	5,953,557	90.2%	9,691,884	9,254,644	95.5%	9,707,989	9,281,498	95.6%
社会保障給付支出	4,548,015	4,702,904	103.4%	13,995,344	14,385,861	102.8%	24,486,027	25,579,646	104.5%
他会計への繰出支出	1,614,630	1,598,912	99.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,878	5,156	75.0%	6,996	5,259	75.2%	58,572	59,636	101.8%
業務収入	26,082,060	25,500,063	97.8%	40,212,531	39,770,125	98.9%	57,307,317	57,502,255	100.3%
税収等収入	17,185,236	17,715,445	103.1%	23,346,056	23,271,631	99.7%	25,208,651	25,240,506	100.1%
国県等補助金収入	7,791,889	6,567,287	84.3%	14,499,567	13,329,464	91.9%	24,532,984	23,832,577	97.1%
材料及び手数料収入	330,598	328,925	99.5%	2,265,270	2,139,459	94.4%	7,169,764	7,082,520	98.8%
その他の収入	774,337	888,406	114.7%	101,638	1,029,571	1013.0%	395,918	1,346,651	340.1%
臨時支出	-	57,719	-	-	57,719	14429866.8%	-	57,719	14429866.8%
災害復旧事業費支出	-	201	-	-	201	-	-	201	-
その他の支出	-	57,518	-	-	57,518	14379620.5%	-	57,518	14379620.5%
臨時収入	-	-	-	173	616	356.5%	173	14,040	8129.9%
業務活動収支	2,172,214	1,596,438	73.5%	3,536,421	2,383,333	67.4%	4,142,937	2,797,896	67.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,008,970	2,860,659	95.1%	4,570,675	5,889,160	128.8%	5,701,437	6,135,265	107.6%
公共施設等整備費支出	1,577,623	1,580,517	100.2%	3,159,940	4,427,751	140.1%	4,288,294	4,523,152	105.5%
基金積立金支出	1,091,617	961,761	88.1%	1,227,735	1,121,680	91.4%	1,227,755	1,270,221	103.5%
投資及び出資金支出	156,730	135,380	86.4%	-	156,730	-	-	156,730	-
貸付金支出	183,000	183,000	100.0%	183,000	183,000	100.0%	185,388	185,162	99.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	898,314	2,585,882	287.9%	1,849,361	4,249,709	229.8%	2,190,951	4,264,010	194.6%
国県等補助金収入	475,455	698,910	147.0%	1,220,143	2,232,737	183.0%	1,558,896	2,243,014	143.9%
基金取崩収入	238,127	1,336,394	561.2%	368,127	1,466,394	398.3%	368,127	1,466,394	398.3%
貸付金元金回収収入	183,000	183,000	100.0%	183,000	183,000	100.0%	183,468	183,696	100.1%
資産売却収入	1,732	367,578	21222.8%	1,732	367,578	21222.8%	1,732	370,667	21401.1%
その他の収入	-	-	-	76,359	-	-	78,728	240	0.3%
投資活動収支	△2,110,656	△274,777	13.0%	△2,721,314	△1,639,452	60.2%	△3,510,486	△1,871,255	53.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,860,405	2,422,055	130.2%	2,760,358	3,327,131	120.5%	3,140,285	3,788,690	120.6%
地方債等償還支出	1,799,486	2,360,511	131.2%	2,699,439	3,265,588	121.0%	3,067,571	3,727,146	121.5%
その他の支出	60,919	61,544	101.0%	60,919	61,544	101.0%	72,714	61,544	84.6%
財務活動収入	2,523,053	1,181,951	46.8%	3,713,253	2,109,351	56.8%	4,363,561	2,281,131	52.3%
地方債等発行収入	2,523,053	1,181,951	46.8%	3,713,253	2,109,351	56.8%	4,363,561	2,157,800	49.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	123,331	-
財務活動収支	662,648	△1,240,104	△187.1%	952,895	△1,217,780	△127.8%	1,223,275	△1,507,558	△123.2%
本年度資金収支額	724,206	81,557	11.3%	1,768,002	△473,899	△26.8%	1,855,726	△580,918	△31.3%
前年度末資金残高	944,253	1,668,459	176.7%	2,872,333	4,640,335	161.6%	4,420,799	6,305,274	142.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	28,749	25,107	87.3%
本年度末資金残高	1,668,459	1,750,016	104.9%	4,640,335	4,166,435	89.8%	6,305,274	5,749,463	91.2%
前年度末歳計外現金残高	47,369	49,635	104.8%	47,369	49,635	104.8%	47,532	49,808	104.8%
本年度歳計外現金増減額	2,266	△10,590	△467.3%	2,266	△10,590	△467.3%	2,276	△10,589	△465.2%
本年度末歳計外現金残高	49,635	39,045	78.7%	49,635	39,045	78.7%	49,808	39,219	78.7%
本年度末現金預金残高	1,718,094	1,789,061	104.1%	4,689,970	4,205,481	89.7%	6,355,082	5,788,682	91.1%

3

令和4年度 尾張旭市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、尾張旭市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは尾張旭市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、尾張旭市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 80.7%で平均値 80.3%の 1.01 倍
- 住民一人当たりの資産額は 144 万円で平均値 148 万円の 0.97 倍
- 住民一人当たりの負債額は 28 万円で平均値 29 万円の 0.97 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 30 万円で平均値 25 万円の 1.18 倍
- 受益者負担割合は 4.6%で平均値 4.8%の 0.96 倍
- 基礎的財政収支は約 10 億 02 百万円で平均値約 13 億 28 百万円の 0.75 倍

(1) 純資産比率

尾張旭市の純資産比率は、80.7%となっています。人口平均の80.3%とほぼ同水準です。

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		R3年度	R4年度		76.9%	80.3%	89.3%	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.1%	80.7%	0.6%	76.9%	80.3%	89.3%	72.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

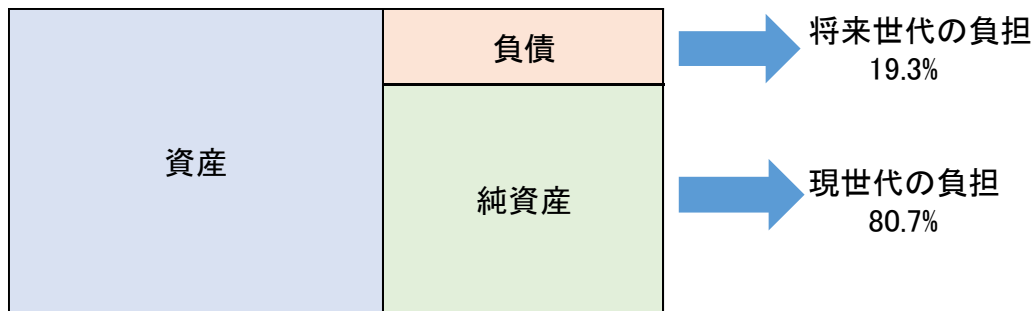
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

尾張旭市の場合だと、自己資金が80.7万円、借金が19.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	人口 10万～30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		R3年度	R4年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	145万円	144万円	△1万円	112万円	148万円	198万円	129万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の83,822人で算出しています。

尾張旭市の「住民一人当たりの資産額」は144万円で、人口平均の148万円とほぼ同水準です。これには尾張旭市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	人口 10万～30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		R3年度	R4年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	29万円	28万円	△1万円	26万円	29万円	22万円	35万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

尾張旭市においては28万円で、人口平均の29万円よりも低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	人口 10万～30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		R3年度	R4年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	31万円	30万円	△1万円	14万円	25万円	10万円	25万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

尾張旭市は30万円で、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (73団体)
		R3年度	R4年度		3~5万人未満 (11団体)	5万~10万人未満 (19団体)	10万~30万人未満 (9団体)	
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.2%	4.6%	0.4%	3.6%	4.8%	5.1%	3.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

尾張旭市の受益者負担割合は4.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.8%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (73団体)
		R3年度	R4年度		3~5万人未満 (11団体)	5万~10万人未満 (19団体)	10万~30万人未満 (9団体)	
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	9億79百万円	10億02百万円	0億22百万円	5億46百万円	13億28百万円	24億47百万円	15億04百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。尾張旭市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約10億02百万円で、人口平均値より低い水準です。0円を下回っていないため、政策的経費を税収等で賄えていることになります。